

市職員の給与と

職員数の状況

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問人課 (☎826・1111 内線2329)、
行政経営課 (☎内線2384)

■人件費の状況

(平成19年度決算)

区分	住民基本台帳人 □ (20.3.31現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 18年度の 人件費率
一般会計		454億7920万 9000円	12億7308万 2000円	91億8714万 3000円	20.2%	21.1%
特別会計	14万2794人	432億2523万 8000円	6億3049万 3000円	7億2889万 1000円	1.7%	1.9%
合計		887億444万 7000円	19億357万 5000円	99億1603万 4000円	11.2%	12.1%

※①人件費とは一般職の給与(給料+手当)、退職手当負担金、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。

②実質収支とは、歳入総額から歳出総額および翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

■職員給与費の状況

(平成19年度決算)

区分	職員数 (A)	給与				計 (B)	1人当り 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当			
一般会計	992人	39億9267万 2000円	8億1794万 2000円	16億8439万 4000円	64億9500万 8000円	654万7387円	
特別会計	90人	3億5361万 4000円	6903万 2000円	1億4956万 3000円	5億7220万 9000円	635万7878円	
合計	1082人	43億4628万 6000円	8億8697万 4000円	18億3395万 7000円	70億6721万 7000円	653万1624円	

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成19年4月1日の一般職(教育長および派遣職員16人を除く)の人数です。

■一般行政職の級別職員数の状況

(平成20年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	課長 副参事	参事	部長	
職員数(人)	20	88	171	150	115	16	9	569
構成比(%)	3.5	15.5	30.1	26.4	20.2	2.8	1.5	100.0

※土浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

消防職、教育職、企業職、技能労務職は含まれていません。

■一般行政職の平均給料月額および平均年齢

(平成20年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	34万3792円	33万9361円	32万5113円
平均年齢	44.0歳	43.0歳	41.1歳

■一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成20年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万3633円	29万9600円	35万2000円
高校卒	23万7700円	26万2833円	31万6450円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

■一般行政職の初任給

(平成20年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	17万2200円	16万6173円	17万2200円 (II種)
高校卒	14万100円	13万5197円	14万100円

■特別職の報酬など

(平成20年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成20年度支給割合)
市長 副市長 収入役	67万7600円 79万円 71万円	6月期 1.6月分 12月期 1.7月分
議長 副議長 議員	57万円 50万円 46万7000円	計 3.3月分

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土 浦 市	国	
期 末 手 当	(19年度支給割合)		
	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分	6月期 1.40月分 0.71月分
	12月期	1.60月分 0.73月分	12月期 1.60月分 0.745月分
	計	3.00月分 1.44月分	計 3.00月分 1.455月分
	勤 勉 手 当	(20年度支給割合)	
		6月期	1.40月分 0.75月分
12月期		1.60月分 0.75月分	12月期 1.60月分 0.75月分
計		3.00月分 1.50月分	計 3.00月分 1.50月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ⇒ 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ⇒ 有	
退 職 手 当		(20年度支給率)	
	勤続20年	自己都合 23.50月分 勸奨・定年 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
	勤続25年	33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
	勤続35年	47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
	最高限度額	59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
	その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

※退職手当支給率は、県内全市町村同率です。

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。

■部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	前年との比較			
部 門	平成18年	平成19年	平成20年		
一 般 行 政 部 門	議 会	10	9	9	
	総 務	195	180	173	▲ 7
	税 務	63	64	63	▲ 1
	民 生	199	200	188	▲ 12
	衛 生	76	75	75	
	労 働	2	3	3	
	農 林 水 産	34	31	30	▲ 1
	商 工	15	14	14	
	土 木	97	89	89	
小 計	691	665	644	▲ 21	
特 政 別 部 行 門	教 育	177	170	162	▲ 8
	消 防	179	176	179	3
	小 計	356	346	341	▲ 5
普 通 会 計 計	1,047	1,011	985	▲ 26	
公 営 企 業 等 部 門	水 道	27	22	21	▲ 1
	下 水 道	26	24	23	▲ 1
	そ の 他	41	44	49	5
	小 計	94	90	93	3
合 計	1,141	1,101	1,078	▲ 23	



※職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する退職者と派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。